

# 第3回 ひょうご経済・雇用戦略推進会議

令和8年1月29日  
10:30 ~ 12:00  
兵庫県庁2号館5階庁議室

※ 本資料は予算要求の途中段階で作成したものであり、今後の予算検討過程及び議会での審議等で内容変更の可能性があります

# 議事次第

## 1. 開 会

## 2. 議 事

### 意見交換「取組の方向性とR8施策案」

(1) 第2回会議（前回）で議論したテーマ

① 産業立地の促進に向けて

② 経営基盤の強化に向けて（労働生産性向上、事業承継、人材確保）

(2) ひょうご経済・雇用戦略9つの重点プロジェクト

## 3. 閉 会

### ■ 資料

会議資料

参考資料1

参考資料2

第3回ひょうご経済・雇用戦略推進会議

評価指標の見直し

構成員ご意見に対する対応状況表

# ひょうご経済・雇用戦略推進会議 概要

## ■ 設置目的

- ひょうご経済・雇用戦略の効果的な推進
- 同戦略の評価・検証
- 新たな施策の検討

## ■ 会議の位置づけ

- ・ 戦略の効果的な推進、評価・検証、新たな施策の検討、戦略の充実等が目的
- ・ 会議での議論の内容は、今後の政策形成の参考（機関意思のとりまとめなし）
- ・ 推進会議の設置期間：1年

## ■ スケジュール

7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	<b>第1回会議 (8/29)</b>			<b>第2回会議 (11/18)</b>			<b>第3回会議 (1/29)</b>	
	議題 ● 経済・雇用情勢を踏まえた現状・課題 （9つのプロジェクト全体を議論） ● 戦略のフォローアップ			議題 ● 産業立地の促進に向けて ● 経営基盤の強化に向けて （労働生産性向上、事業承継、人材確保）			議題 ● 取組の方向性と R8施策案 等	

### 【参考】 ひょうご経済・雇用戦略

- **計画期間**  
2023(R5)～2027(R9)年度
- **戦略の趣旨**  
産業・雇用分野での県政運営の基本的考え方及び施策の方向を示し、産学官民が協働して推進を図っていくための共有シナリオ
- **戦略の推進体制**  
学識者、産業・雇用団体代表者、企業人等からの課題提起と施策検討の場として、「ひょうご経済・雇用戦略推進会議」を開催

# ひょうご経済・雇用戦略推進会議 構成員名簿

## ■ 構成員（15名）

（敬称略・五十音順）

氏名	役職名
上村 敏之	関西学院大学 経済学部 教授
小田垣 栄司	株式会社ノヴィータ 創業者 顧問
川村 昌志	公益財団法人新産業創造研究機構 専務理事
國井 総一郎	兵庫県公立大学法人 理事長 （株式会社ノーリツ 相談役）
那須 健	日本労働組合総連合会兵庫県連合会 会長
西村 総一郎	株式会社西村屋 代表取締役社長
西山 桃子	株式会社西山酒造場 取締役女将
服部 博明	株式会社みなと銀行 特別顧問 （一般社団法人神戸経済同友会 顧問）

氏名	役職名
原田 哲男	兵庫県立大学 高度産業科学技術研究所 所長
平井 大介	株式会社水登社 代表取締役社長
藤岡 ゆか	神戸商工会議所 副会頭 （藤岡金属株式会社 代表取締役社長）
藤嶋 純子	株式会社フジ・データ・システム 代表取締役社長
巳波 弘佳	関西学院大学 副学長兼情報化推進機構長
山下 紗矢佳	武庫川女子大学 経営学部 准教授
横山 由紀子	兵庫県立大学 国際商経学部 教授

# 取組の方向性とR8施策案

## 第2回会議で 議論したテーマ

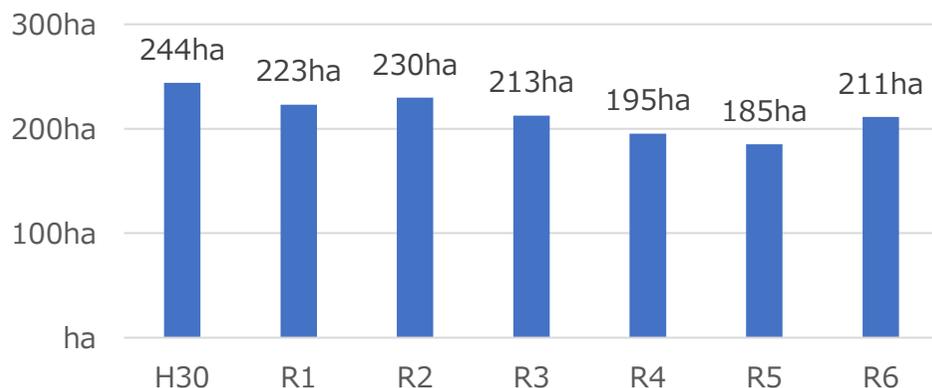
- I 産業立地の促進に向けて
- II 経営基盤の強化に向けて  
(労働生産性向上、事業承継、人材確保)

# I 産業立地の促進に向けて

## (1) 現状・課題

- ① 県内の産業用地の面積は、減少傾向にある【図表1】
- ② 企業に対して民有地も斡旋しているが、産業用地の不足感が高まりつつある
- ③ いくつかの市町は新たな用地開発を検討しているが、開発ノウハウを持つ職員がおらず、法制度の知識や用地交渉の経験が不足【図表2】
- ④ 産業団地開発においては、民間事業者との連携や国支援制度を活用した柔軟な開発が求められている

図表1：工場適地調査（県）

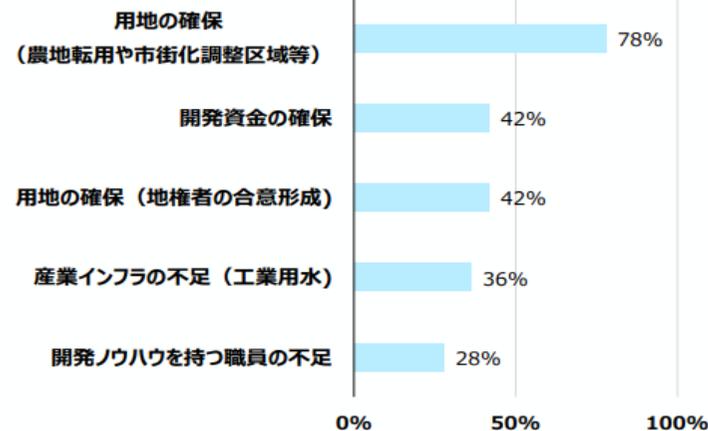


※ 9,000㎡以上の産業用地が調査対象

出典：経済産業省「工場立地法に基づく工場適地調査」

図表2：都道府県・政令市が団地造成を行う際の課題

（優先順位の高い上位3つの課題を回答/上位5位）



出典：経済産業省「第25回産業構造審議会地域経済産業分科会資料」

## (2) 主な意見

※「主な意見」は第1回会議（8月29日）、第2回会議（11月18日）で発言があったもの

- ① 行政が情報提供する仕組みを浸透させる必要があり、そのためには民取引の情報収集など民間との連携が重要
- ② 市町への産業用地開発の支援が重要。県がサポートし、国補助をもらう等新しい産業立地を探してほしい
- ③ コロナ禍など外的要因で活用が進んでいない開発用地は、関係市と連携し流通拠点等として有効活用できる可能性がある
- ④ 誘致する産業は、エリアの産業特性や雇用創出を含めた総合的な判断の工夫は重要
- ⑤ 姫路、西播磨地域には大規模工業団地がなく、ものづくりのネックになっている

# I 産業立地の促進に向けて

## (3) これまでの主な取組

### ① 産業立地条例による産業立地の促進

- 重点支援業種（成長産業5分野）の設定と補助率かさ上げ、中小企業の投資額要件緩和

地域	通常	重点支援業種	
		水素関連	
多自然	5%	7%	10%
バイエリア	5%	7%	10%
一般	3%	7%	10%

多自然地域

一般地域

バイエリア地域

新エネルギー・環境  
ロボット、航空、  
健康医療、半導体



### ② ひょうご・神戸投資サポートセンター等による企業誘致

- 立地情報の提供や相談業務を行う総合窓口として「ひょうご・神戸投資サポートセンター」等を設置
- 令和6年度より、提携する不動産会社から民有地情報を収集し、企業ニーズに応じてタイムリーに用地を斡旋（兵庫県宅地建物取引業協会と協力協定を締結（R7.10））

### ③ 新たな産業団地の整備

- 市町による新たな産業団地の整備について、国支援制度の活用を促進する等、産業用地の創出に向けた取組を支援

#### 【国支援制度の活用例】

#### ・ 産業用地整備促進伴走支援事業（R6～）

地方公共団体等に対し、プロジェクトマネジメント等に関する助言等の伴走支援や研修会を通じて、産業用地整備を促進

【県内市町採択実績】R6洲本市、R7小野市

## (4) 対応案 [新たな取組]

### 情報提供体制の強化（民有地を活用した立地促進）**拡**

- 民有地情報発掘専門員をひょうご・神戸投資サポートセンターに追加配置し、情報の質・量の充実を図る
- 既存の産業用地等活用促進員と連携し、情報収集から活用提案まで一貫した支援体制を構築

### 全庁横断的な推進体制の整備を検討 **新**

- 産業用地が減少する中、雇用創出と地域経済への波及効果を最大化するため、用地確保から企業立地までを機動的に推進する体制整備が急務
- 市町主導の市街化調整区域における開発計画への規制緩和と技術的支援、尼崎フェニックス事業用地等臨海部の未利用地の早期分譲などの総合調整を行う全庁横断的な推進体制の整備を検討

#### 【参考】 新たな産業団地整備状況

名称	場所	規模	整備状況
神戸複合産業団地南地区産業団地	神戸市西区	約100ha ※全体面積	R8以降分譲
加西インター産業団地（第2期）	加西市	約13ha	R8～9以降分譲
尼崎フェニックス事業用地	尼崎市	約3ha	順次分譲中

## II 経営基盤の強化に向けて（労働生産性向上の視点から）

- 生産年齢人口の減少が続く。物価高や米国関税等、特に中小企業は経済環境の変化を受けやすく、経営基盤強化が重要
- 労働生産性の向上には、「付加価値を高める」、「労働投入量を最適化する」双方の視点からの取組が必要

【本県の主な取組】

付加価値を高める	研究開発・イノベーション	成長産業育成コンソーシアム	(水素・新エネ、航空、ロボット、健康医療、半導体)
		競争力強化に向けた開発支援	(萌芽的な研究プロジェクトや試作開発を支援)
		ものづくりスタートアップの支援	(プロトタイプの開発・実証等スタートアップ支援)
		光科学・計算科学を用いた技術高度化支援	(SPring-8、スパコン富岳 等)
		工業技術センターの技術支援	(技術相談、機器利用・共同研究、産学官連携)
	販路開拓・多角化	中小企業海外展開総合支援	(新たな販路開拓や商品開発等の海外展開)
		NEXTじばさん推進プロジェクト	(ブランド力向上、中期ビジョン策定と重点取組)
	適切な価格設定	価格転嫁の円滑化に向けた伴走支援	(専門家派遣し価格交渉を伴走支援、相談体制の確保)
		政労使で一体となった取組	(賃上げや価格転嫁の機運醸成の共同メッセージ)
	労働投入量を最適化	新陳代謝・更なる成長	事業承継の推進
後継者・後継予定者(アトツギ)によるイノベーション創出の推進			
DX推進・業務改善		ものづくり支援センターによる生産性向上支援	(各課題に応じたチーム体制による伴走支援)
		設備投資促進貸付、小規模事業者等への設備貸与	
必要な人材確保		ものづくり中小企業のDX促進	(DXの取組手法をモデル事例として広く普及)
	ものづくり企業におけるDX実践と人材育成の推進	(セミナー開催や専門家派遣による企業内人材育成)	
人への投資	必要な人材確保	専門的・技術的分野の外国人材確保	(人材発掘から就職、定着まで支援)
		理工系人材、新卒者・転職者等確保	(特に不足する分野での人材の確保)
	人への投資	公共職業能力開発施設等での能力開発	(離転職者、新卒者、在職者等のスキルアップ訓練)
		誰もが安心して働ける環境づくり	(WLB推進企業、女性活躍モザイク企業 等)

今回の議論テーマ

付加価値

労働投入量

※ 労働投入量が少ないほど生産性は高く算出されるが、人手不足の状態は供給制約となり企業の発展にマイナス影響

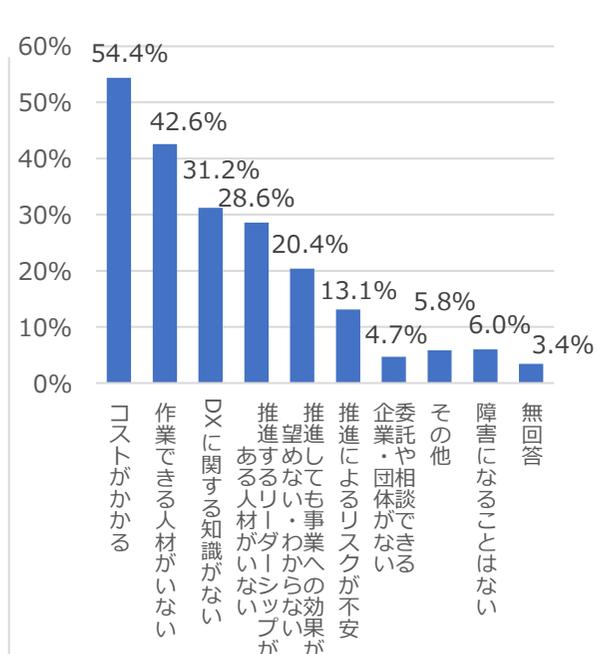
# 1 DX等による生産性向上

## (1) 現状・課題

- ① 企業が抱える現場の課題はさまざま。ボトルネックの箇所を改善し、より効率的な仕組みにする必要がある【図表1】
- ② DX推進の課題では「コストがかかる」「作業できる人材がない」等の声が多い【図表2】
- ③ 令和6年度の中小企業の設備投資は対前年でプラス。一方、昨今の経済情勢を反映し、令和7年度は慎重姿勢【図表3】

図表1：課題のありかと分布(県：ものづくり支援センター) 図表2：DXに取り組む上での課題(県) 図表3：中小企業の設備投資(県)

	課題のありか	目的	支援件数(件) ※R6.4~R7.8
先進・高度	自動化・IoT	・画期的な省人化・省力化 ・工法・加工技術の開発改良 ・リアルタイム管理	2
付加価値あり	間接業務改革	・受発注・生産管理・設計開発・事務・技術・計画業務効率化とリードタイム短縮	9
付加価値なし	プロセス改革	・コスト原単位に基づいた改革 ・工程短縮・共通化、在庫低減 ・レイアウト・物流・動線改革	19
ムリ・ムダ・ムラ	改善職場づくり	・作業者の声をもとに自発的に改善の進む職場文化・風土	13
風土・基盤	作業環境の整備	・安全・安心・健康な作業環境 ・正常・異常がすぐわかる ・ムリ・ムダ・ムラを目立たせる	14



◆ 産業別設備投資増減率(土地投資除く)

区分	令和6年度		令和7年度(計画)	
	中小企業	大企業	中小企業	大企業
全業種	+19.0%	+12.2%	△7.8%	+12.2%
製造業	+13.8%	+10.8%	△10.4%	+10.8%
非製造業	+26.4%	+29.2%	△4.6%	+29.2%

(出典) 日本銀行神戸支店「短観」(R7/12/15)

◆ 長期プライムレート推移



(出典) (公財)新産業創造研究機構「生産性向上支援セミナー」講演資料を基に県作成 (出典) 県地域経済課「県内雇用状況調査(2021)」(出典) 日本銀行「長・短期プライムレート(主要行)の推移」

## (2) 主な意見

※「主な意見」は第1回会議(8月29日)、第2回会議(11月18日)で発言があったもの

- ① 例えば、ロボットを導入しても別の工程がボトルネックになり、全体の生産性が上がらないケースもある
- ② DXの基本的な概念を習得することは非常に重要であり、そうした意識づくりも含めて支援していく必要がある
- ③ 導入効果が見えにくく、コストが高額なものに進まない要因
- ④ 生成AI活用により、システム開発や自分たちの仕事をすぐに実現できるという認識を共有しなければいけない。そして、その認識を広め、人材育成を進めることで生産性は大幅に向上するのではないかと

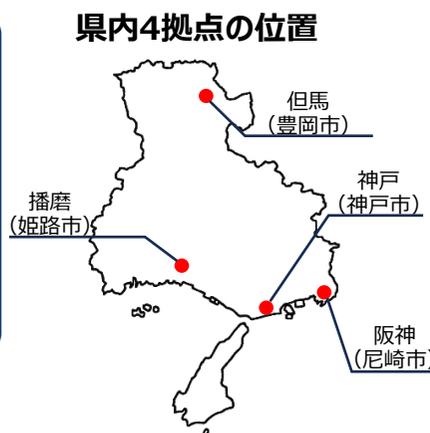
# 1 DX等による生産性向上

## (3) これまでの主な取組

### ① ものづくり支援センターによる生産性向上支援

- AI・IoT・ロボットの導入や工場の現場改善等、中小ものづくり企業の生産性向上に向けた取組全般をチーム体制で支援するとともに、各支援拠点で技術相談等を実施

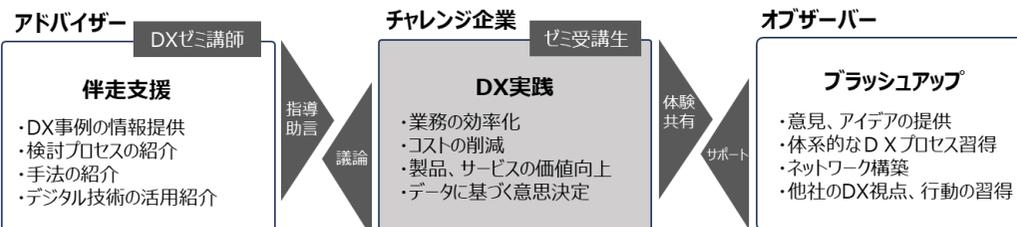
対象：DX導入や現場改善など  
生産性向上全般の取組支援  
期間：回数・期間に制限なし  
(企業のペースに合わせ1～1年半、10回程度)  
拠点：県内4カ所  
(神戸、阪神、播磨、但馬)



### ② ものづくり中小企業のDX促進

- 中小企業がアドバイザーの指導・サポートのもと実践するDXの取組手法を、モデル事例として広く普及

兵庫工業会【実施主体】



### ③ ものづくり企業におけるDXの実践と人材育成

- セミナー開催や専門家派遣を実施し、企業内でのDXの導入や人材育成等を支援

## (4) 対応案 [新たな取組]

### 新規設備貸与制度の創設

新

- 人手不足対策としてのDX等、中小企業が生産性向上や製品の付加価値向上を目的とする設備投資を促進

### ものづくり人材の能力向上

拡

- 未経験者でも即応できる実践形式の講座やデジタル社会への適応を図る技術研修プログラムにより、県内製造業において、ものづくりに携わる人材の能力向上を支援

### 【参考】観光産業の生産性向上

拡

- 観光DX推進セミナーの開催
- 生成AIを活用したシステム構築・導入等への取組を支援

### 〈活用例〉

- パスポート管理システムの導入による管理業務の効率化と人員削減
- AIカメラの設置による国籍・年齢等の人流データの自動取得を実現

### 【参考】生産性向上支援センター（仮称）による支援強化

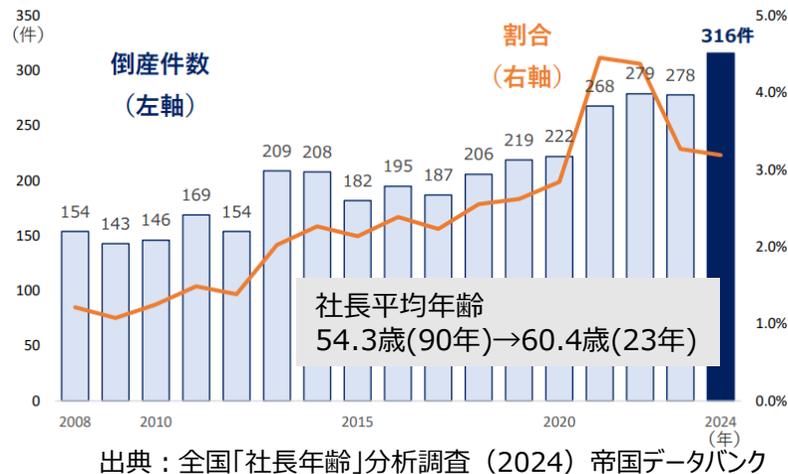
- 経済産業省がR8.4～各都道府県よろず支援拠点(※)内に「生産性向上支援センター（仮称）」を設置予定  
※ひょうご産業活性化センター内

## 2 事業承継

### (1) 現状・課題

- ① 経営者の高齢化等に伴い、経営者の病気・死亡による倒産件数も年々増加【図表1】
- ② 本県の後継者不在企業の割合は約50%と高止まり【図表2】、後継者難を理由とした廃業が約3割を占める
- ③ 近年では、従業員承継が親族承継を上回る。M&Aは微増【図表3】
- ④ 事業承継が進まない背景には、M&Aを含む事業承継へのネガティブイメージや承継候補者の不足があると考えられる

図表1：経営者の病気・死亡による倒産件数と全倒産件数に占める割合（全国）



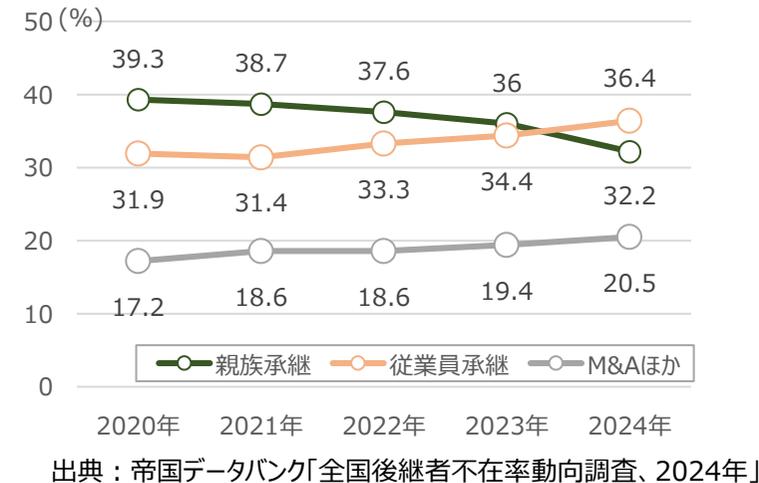
図表2：後継者不在率(県)

単位：%

集計年	2022	2023	2024
兵庫県	51.2	48.0	48.4
全国	57.2	53.9	52.1

出典：帝国データバンク  
「全国後継者不在率動向調査、2024年」

図表3：種類別事業承継比率の推移(全国)



### (2) 主な意見

※「主な意見」は第1回会議（8月29日）、第2回会議（11月18日）で発言があったもの

- ① 事業承継は経営持続性の観点で喫緊の課題と認識
- ② 県が中心となって、金融機関や企業と連携した後継者育成支援を行うべき
- ③ 事業承継は経験が少ないため、承継過程で寄り添う支援が求められる
- ④ 地元企業同士のM&A推進による雇用維持、技術流出防止の推進が必要
- ⑤ 承継の判断基準（文化的・経済的に承継すべき事業か、雇用をどのくらい吸収できるか等）を考えることが重要

## 2 事業承継

### (3) これまでの主な取組

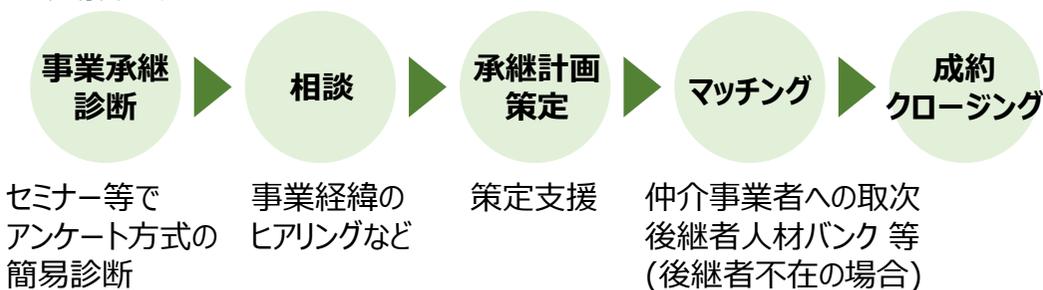
#### ① 事業継続支援事業

- 中小企業のノウハウや技術を次世代に受け継ぎ、地域活性化を図るため、**後継者の事業承継時に要する経費**（建物改修費、広告宣伝費等）を補助

#### ② 兵庫県事業承継・引継ぎ支援センター（国機関）

- 後継者不在に悩む中小企業等の事業承継を支援**するため、中小企業等のマッチングや事業承継計画の策定等、円滑な事業承継を支援

<支援の流れ>



<実績>

年度	R3	R4	R5	R6
事業承継診断件数	6,924件	7,310件	9,488件	9,052件
相談件数	328件	483件	529件	632件
成約・完了件数	21件	50件	84件	78件

#### ③ 事業承継税制の活用促進

#### ④ 事業承継支援貸付による支援

#### ⑤ 後継者・後継予定者(アトツギ)によるイノベーション創出推進

### (4) 対応案 [新たな取組]

#### ポジティブイメージの醸成

新

- 経営者の事業承継に対するポジティブイメージを醸成することで事業承継の活性化を図る
- 商工会・金融機関等の支援機関と連携した**好事例のPR動画等の制作**
- 現経営者の事業承継に対する意識醸成**に繋がるセミナーを開催

#### 事業承継型起業の促進

新

- 次代の兵庫経済を担うリーダーの発掘・育成を図る
- 地域おこし協力隊やUJIターン等の移住希望者に対する意識啓発や経営マインドの醸成**に向けたセミナーの開催
- 専門家派遣を実施
- 起業、移住に要する経費**を補助

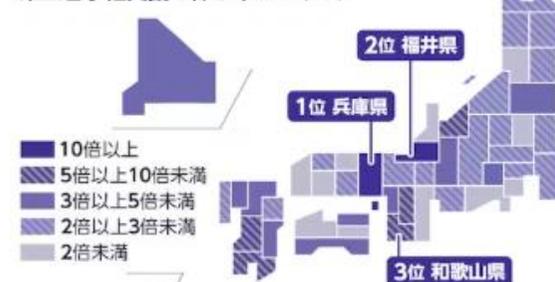
事業承継型起業：  
企業から引き継いだ経営資源を活用した起業・第二創業

### 【参考】 第三者承継支援の伸び率

- 「事業承継・引継ぎ支援センター」の第三者承継支援成約の伸び率を2023、24年度の合計と17、18年度の合計を比較
- 1位は兵庫県で16.7倍**

出典：日本経済新聞2025/12/6朝刊  
「後継難事業「外様」が救う」

第三者承継支援の伸び率ランキング



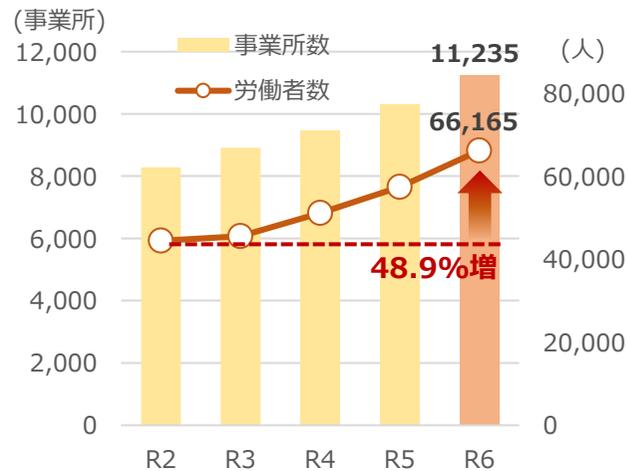
(注)2023、24年度の合計と17、18年度の合計を比較

## 3 人材の確保 ア 外国人材

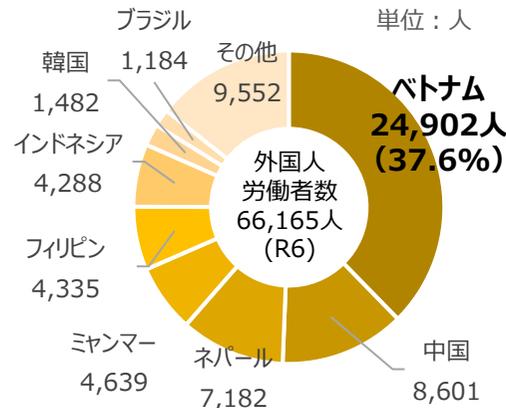
### (1) 現状・課題

- ① 県内の外国人労働者数は、直近5年間で約50%増【図表1】。国籍別ではベトナムが約40%を占める【図表2】
- ② 在留資格別では専門的・技術的分野(技術・人文知識・国際業務、特定技能等)が約30%【図表3】。兵庫の留学生は全体の約5%【図表4】
- ③ 深刻な人手不足の中、女性・高齢者を含む多様な人材確保、DX等の生産性向上に加え、外国人材の確保が重要
- ④ 日本語教育や社会規範等の理解促進などを通じて、県民と外国人労働者等の双方が安全・安心に生活できるよう、政府が示す外国人の受入れ・秩序ある共生社会の実現に向けての基本方針も踏まえる必要

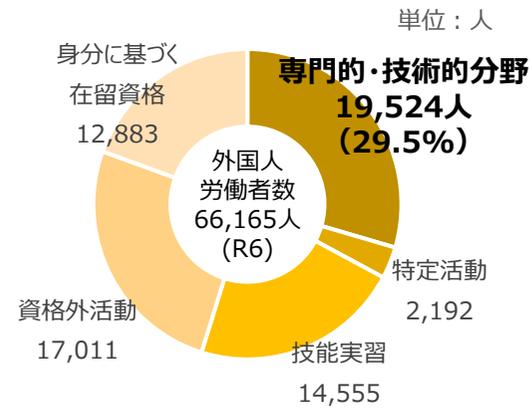
図表1：外国人労働者数及び外国人を雇用する事業所数の推移（県）



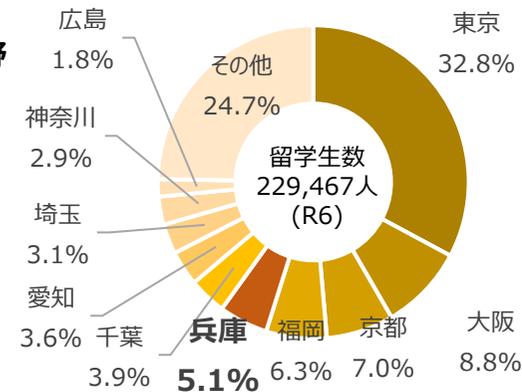
図表2：国籍別外国人労働者数（県）



図表3：在留資格別の状況（県）



図表4：留学生の都道府県割合（県）



出典：

図表1～3：兵庫労働局「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（令和6年10月末時点）

図表4：独立行政法人日本学生支援機構「2024年度外国人留学生在籍状況調査結果」

### (2) 主な意見

※「主な意見」は第1回会議（8月29日）、第2回会議（11月18日）で発言があったもの

- ① 多文化共生社会の実現に向けて、外国人材と雇用する側の企業が相互理解する姿勢の重要性が増している。
- ② 外国人材等に向けた日本語教育支援も重要
- ③ 中小企業の「外国人採用の手続きが複雑でよくわからない」という不安への支援が必要

## 3 人材の確保 ア 外国人材

### (3) これまでの主な取組

#### ① ひょうごグローバル人材活躍企業認定制度 **拡**

・ 外国人が安心して就職し定着できるよう、働く環境が整った企業を認定する「ひょうごグローバル人材活躍企業認定制度」(R7.11～)を運用

#### ○制度概要

対象企業：兵庫県内に本社のある中小企業

チェックリスト項目：全18項目（法令遵守、募集・採用、労働環境、生活環境、キャリア支援・福利厚生、エンゲージメントの向上の6分類）

	認定制度（認定企業）	宣言制度（宣言企業）
認定/登録要件	18項目中15項目以上を「実施」	18項目中15項目以上の「これからの実施を宣言」
認定/登録の流れ	書類提出 ▶ 書類審査 ▶ 認定審査会 ▶ 認定	書類提出 ▶ 書類審査 ▶ 登録
認定/登録期間	3年間（更新あり）	3年間（更新なし）
メリット（支援内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>県ホームページで企業名を公表（チェックリストも公表し企業の取組内容が見える化）</li> <li>認定書の交付、ロゴマーク使用</li> <li>キャリアフェア(国内外の合同企業説明会)への優先出展</li> <li>フォローアップセミナー参加</li> <li>海外人材送り出し機関への紹介 <b>[新]</b></li> <li>日本政策金融公庫特別利率適用 など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県ホームページで企業名を公表（チェックリストは公表しない）</li> <li>サポートセミナー参加</li> <li>認定取得に向けた無料専門相談 <b>[新]</b></li> <li>日本政策金融公庫特別利率適用 など</li> </ul>

#### ② 外国人雇用HYOGOサポートデスク

・ 県内企業に対し、外国人雇用に対する理解を深め、外国人労働者が適正に就労できるよう支援

#### ③ 外国人採用キャリアフェア

・ ベトナムでキャリアフェアに出展し、企業紹介や個別面談を実施する等、海外人材の県内就職を促進

#### ④ 外国人留学生採用ワンストップ相談窓口の運営

#### ⑤ ひょうご多文化共生総合相談センター

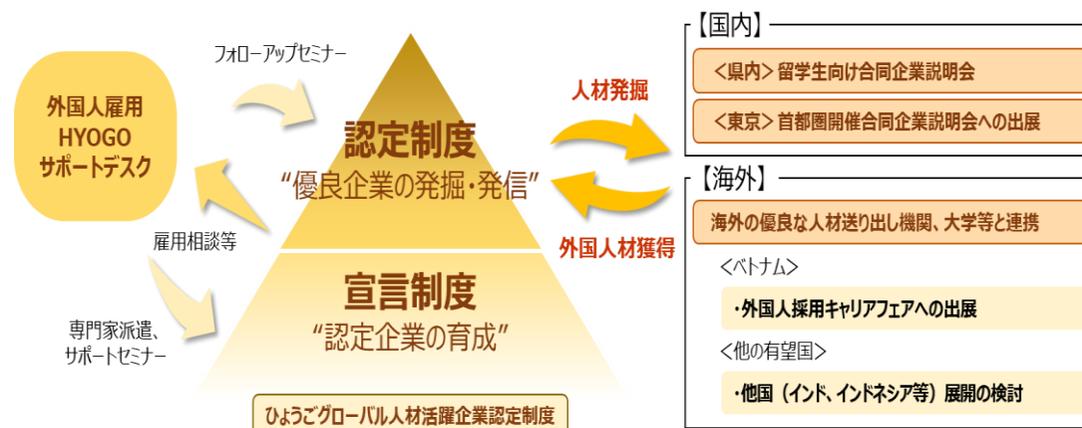
### (4) 対応案 [新たな取組]

#### 外国人の受入れ・秩序ある共生社会に向けた指針改定 **新**

- ・ 秩序ある多文化共生施策を検討するため懇話会を設置し、「ひょうご多文化共生社会推進指針」を改定（R9.3改定予定）
- ・ 我が国の法やルールの中での日本語教育や社会規範等の理解促進など、国の示す基本方針や社会情勢を検証・反映

#### 兵庫県版外国人材獲得モデルの構築

- ・ 専門的な技術・知識を有する外国人材と法令等を遵守した外国人雇用にしっかり取り組む企業をつなぐ



#### 地域における日本語教育への支援 **新**

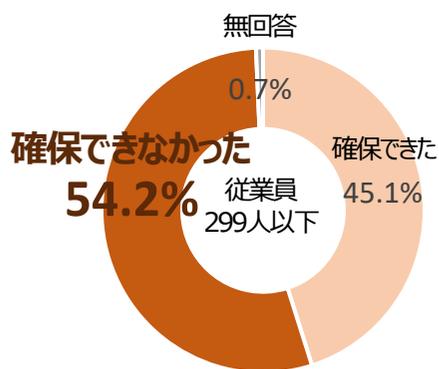
- ・ 国が進める育成就労制度への移行を見据え、県民と外国人労働者等の双方が地域の中で安心して暮らし、働き、活躍できるよう、総合的に日本語学習できる体制を強化
- ・ 日本語教育の教授法等を支援者に普及
- ・ 外国人雇用企業等向け、先進事例を紹介するセミナーを開催

## 4 人材の確保 イ 県外からの転職者

### (1) 現状・課題

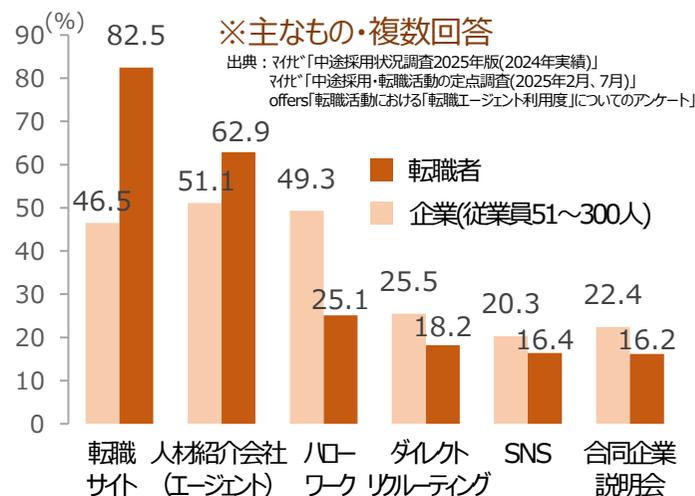
- ① 中小企業の大卒求人倍率は8.98倍(2026年3月卒業者：1人あたり約9社から求人)で、**新卒採用は困難な状況**
- ② 未充足分を**中途採用**で補うが、中小企業の約55%が**人材確保できていない状況【図表1】**
- ③ 全国の**転職希望者数**は増加傾向(R6年はR1年比で20%増の約1,000万人：全国)
- ④ 転職希望者の情報収集は、**人材紹介会社のエージェント利用が主流に【図表2】**。エージェントに対し、**県内中小企業や地域事情等の理解を進める必要がある**

図表1：中途採用の  
人材確保状況(全国)

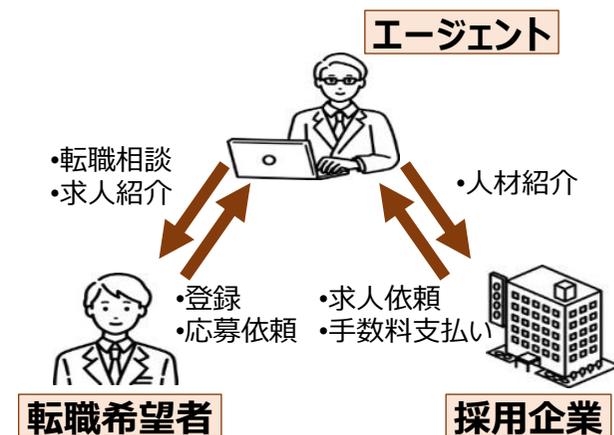


出典：  
リクルートワークス研究所「中途採用実態調査  
(2024年度実績、正規社員)」を基に県作成

図表2：転職サービス等の利用状況(全国)



図表3：エージェント利用のイメージ



- ・ エージェントを利用して採用が決定した場合、企業はエージェントへ紹介手数料(成功報酬)を支払う
- ・ 多くのエージェントは、年収(入社承諾者が1年間で受け取る収入の概算)の30~35%程度の報酬を設定

### (2) 主な意見

※「主な意見」は第1回会議（8月29日）、第2回会議（11月18日）で発言があったもの

- ① 短期・中期的に**最も効果的なのはUターンによる中途採用**。兵庫県出身者が戻ってくることが最も望ましい
- ② 転職エージェント利用等の支援は、入口の支援だけでなく、**定着まで踏まえた包括的な支援が必要**
- ③ 行政が企業と求職者双方のニーズを理解した**信頼できる橋渡し役を養成**する仕組みを整えることが必要ではないか
- ④ **兵庫出身の女性**をUターンや中途採用のターゲットにすることが効果的

## 4 人材の確保 イ 県外からの転職者

### (3) これまでの主な取組

#### ① おためし企業体験 in HYOGO (社会人インターンシップ)

- ・ 県内の不安定就労者や**首都圏在住の転職希望者**等を対象に、職場体験を通じて企業への就職を支援
- ・ 首都圏からの参加者の短期滞在費や旅費を助成
- ・ 職場体験等受け入れ企業へ謝金支給 等

#### ② ひょうご移住・しごとプラザ(東京都内)の運営

- ・ 移住・就職相談窓口を都内に設置
- ・ 民間の柔軟な発想を生かした就職イベント等を実施



ひょうご移住・しごとプラザ

#### ③ チャレンジHYOGO 企業魅力発信フェアの開催

- ・ 企業情報提供の場を設け、県内企業の魅力を知ってもらうことにより、大学等卒業時の地元就職と**県外からのUJIターン就職を促進**



企業研究フェア (WEB) の様子

#### ④ 奨学金返済支援制度の推進

- ・ 中小企業と連携して、県内就職・定着の促進と、若者の経済的負担を軽減

### (4) 対応案 [新たな取組]

#### 県外からの転職者確保支援

新

- ・ 転職希望者が増加する一方で、県内中小企業への採用に繋がっていない現状を踏まえ、転職希望者・企業双方に対する支援を展開し、県内中小企業の人材確保を促進

#### ① 人材紹介会社 (転職エージェント) 担当者向けセミナー開催

求職者をサポートする転職エージェントを対象に、県の認証制度・認証企業等の情報に加え、兵庫県の魅力を発信

#### ② 転職者向け合同企業説明会の開催

転職希望者を対象に、県認証制度 (WLB、ミモザ、奨学金返済支援制度等) 取得企業が出展する合同企業説明会を開催

#### ③ 社会人インターンシップへの支援

県外からの転職希望者を対象に、求職者の適性に合った就職を支援

- ・ 職場体験等の支援  
職場体験プログラム作成支援 (企業向け)、オンライン・長・短期の職場体験コースの設置 (継続実施)
- ・ 滞在費等の支援

県外からの体験参加にかかる滞在費・交通費の支給等

※ 「おためし企業体験 in HYOGO (社会人インターンシップ)」では首都圏在住の転職希望者への支援に限定していたが、県外からの転職希望者に支援を拡充。

# 取組の方向性とR8施策案

ひょうご経済・雇用戦略  
9つの重点プロジェクト

# 【参考】ひょうご経済・雇用戦略（2023～2027年度）の全体像

## 【基本戦略】持続可能な地域経済の確立と雇用の創出・安定

区分	重点プロジェクト	個別戦略
1 兵庫を牽引する 新たな産業の創出	(1) 成長産業の育成	① 成長産業の競争力強化 ② 産業立地条例による戦略的な投資促進
	(2) スタートアップ エコシステムの形成	① スタートアップ支援拠点の強化 ② オープンイノベーションの推進 ③ 起業家の再チャレンジを支援 ④ 若者や女性の起業支援 ⑤ スタートアップによる地域課題解決の支援
	(3) 科学技術基盤を活用 した技術革新支援	① 科学技術基盤の産業利用促進 ② 先端技術人材の集積と育成支援
2 中小企業の経営基盤の 強化・持続的な発展	(4) DX等による生産性の向上	① 中小企業のDX導入促進 ② 中小企業の人材育成支援
	(5) 経営の持続性向上	① SDGsの推進 ② 新事業展開の支援と事業承継の推進 ③ 金融機関と連携した経営改善支援 ④ ものづくり産業の競争力強化 ⑤ 海外展開支援と外国・外資系企業誘致 ⑥ 危機管理への対応と事業継続支援 ⑦ 商店街の集客力強化 ⑧ 魅力ある県内企業の顕彰
	(6) 地場産業の競争力強化	① 地場産業のブランド価値向上と販路拡大
3 地域経済を支える 人材の育成・確保	(7) 人への投資の促進	① 中小企業の人材育成支援（再掲）
	(8) 多様な人材の確保	① ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ② 大学生と県内企業のマッチング促進 ③ 若年層をターゲットとしたUJIターンの促進
	(9) 誰もが生き生きと働ける 環境づくり	① 誰もが働きやすい労働環境の整備 ② 新しい働き方の推進とWLBの実現

**(1) 主な意見**

※「主な意見」は第1回会議（8月29日）で発言があったもの

- ① 即効性があるものではなく、**中長期的に取り組む問題**
- ② **成長産業コンソーシアムは、企業支援の立場からはありがたく、継続してほしい**
- ③ コンソーシアムの参加企業数は、直近1、2年では**航空・宇宙分野が増加**。企業が成長する分野と考えている意識の表れ
- ④ 最近の学生の動向では、**半導体をしたい学生と宇宙に関心のある学生が多い**。受け皿が兵庫県でできてくればよい
- ⑤ **県を牽引する成長産業クラスター**を作っていくべき。神戸の医療産業都市に続くような
- ⑥ **産業立地は、行政が情報提供する仕組みを浸透させる必要がある**、そのためには**民間との連携が重要【再掲】**

**(2) 今後の方向性**

- ① 成長産業育成コンソーシアムの継続的な推進
- ② 研究開発や試作開発費支援による企業集積の促進
- ③ 特にポテンシャルを有する分野への支援強化（航空・宇宙 等）
- ④ 産業立地条例による成長分野への戦略的な投資促進

**(3) R8年度の主な取組****① 成長産業育成コンソーシアムの推進**

・ 次世代産業として成長が期待される分野について、**県内企業、大学研究機関等で構成する分野別コンソーシアム**を設置し、マッチングや助言等の取組を通じ、プロジェクトの具体化を支援

**開発フロー****② 競争力強化に向けた開発支援**

・ 成長産業分野の事業拡大・新規参入を促進するため、産学官連携による**本格的な研究開発への移行を目指す萌芽的な研究プロジェクトを支援**

・ **成長産業育成コンソーシアムの枠組みを活用し、新製品の社会実装を目指す県内中小企業の試作開発を支援**



表面処理により耐久性を強化したステンレスタンクの試作開発（マルイ鍍金工業(株)）

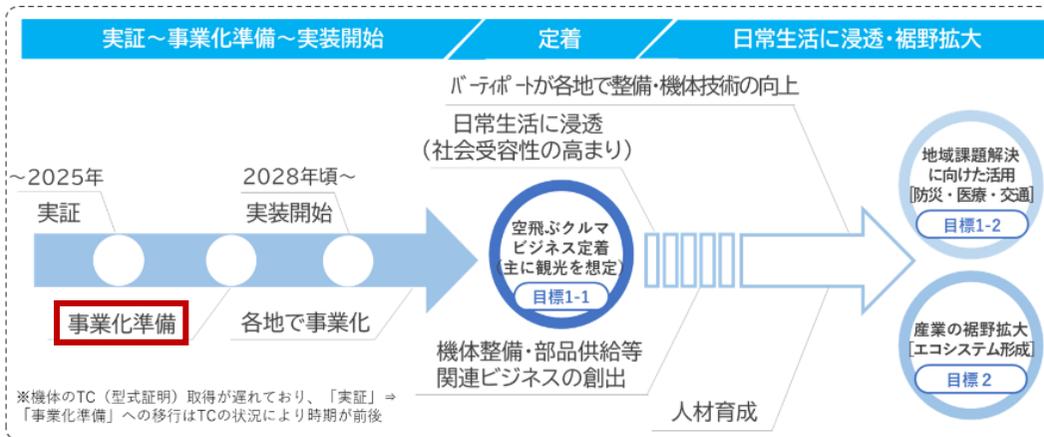
<実績：R7.12時点> 245社の企業が参加

（ロボット等：63社、航空・宇宙：78社、環境・水素等：53社、健康・医療：51社）

## (3) R8年度の主な取組 続き

③ 空飛ぶクルマの社会実装に向けた取組 **拡**

- 空飛ぶクルマの早期実装を目指し、県内実装に直結する「**事業化準備**」に要する取組を支援



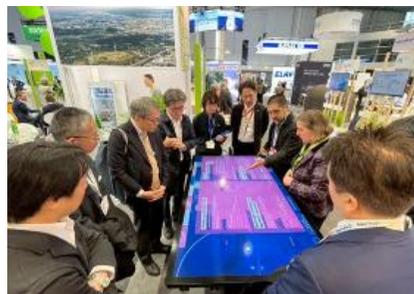
出典：令和7年度第1回次世代空モビリティひょうご会議資料

## ④ 航空・宇宙産業の振興

- 次世代航空機への移行や宇宙市場の拡大を見据えた県内航空・宇宙産業の持続的な発展を支援
- 航空・宇宙関連セミナー、海外展示会への出展支援等

## ⑤ 水素産業の振興

- インフラ整備が先行する欧州を主として、水素分野で優れた技術・製品を有する県内企業の販路拡大を支援



R7.10月海外展示会  
(Hydrogen Technology EXPO Europe)

## ⑥ 国際フロンティア産業メッセの開催

- 先端技術の紹介や新事業創出の基盤となる製品展示、各種講演等により、技術交流・ビジネスマッチングを促進する「**国際フロンティア産業メッセ2026**」を開催



国際フロンティア産業メッセ2025  
2025.9.4～9.5

## ⑦ 産業立地条例による産業立地の促進【再掲】

- 改正産業立地条例(R5.4.1)に基づき、成長産業の集積等に向けた立地支援を展開

## ⑧ 外国・外資系企業立地の促進

- 外国・外資系企業の対日投資意欲の高まりを捉え、産業立地条例に基づく優遇措置等により進出を支援

⑨ 民有地を活用した立地促進のさらなる推進【再掲】 **新**

- 民有地情報の質及び量の両面での充実を図り、産業立地をより一層推進するための体制を強化
- 「**民有地情報発掘専門員**」を追加配置

(1) 主な意見

※「主な意見」は第1回会議（8月29日）で発言があったもの

- ① スタートアップは、産学官の連携が活性化してきており、期待できる
- ② スタートアップでユニコーン、1,000億円企業をいきなり目指すのは非常に難しく、小さなヒットを狙っていく方が現実的
- ③ スタートアップ支援は全国どこでも展開しており、兵庫県として先進的な支援施策の検討が必要
- ④ 若者、女性の施策を期待。また、定年退職後のミッドキャリアの起業家支援は、新たに実施すれば他県にない取組みとなる

(2) 今後の方向性

- ① 成長段階に応じた事業展開を支援するとともに、起業プラザひょうごの機能改編による起業・スタートアップ支援の強化
- ② スタートアップの成長を加速し、売り上げ規模と投資による資金規模の拡大（「高さ」）の追求
- ③ 兵庫県の強み（大学数、ものづくり企業が多い）を生かした大学発スタートアップの創出促進など、新たな施策の実施

(3) R8年度の主な取組 【スタートアップ支援拠点機能の強化】

① 「起業プラザひょうご」の設置・運営 **拡**

・ 起業、スタートアップ支援の全県拠点として確立させるため、国の拠点形成戦略（※）に則り、新たな機能の付加等による支援強化

- ※（1）グローバル展開
- （2）スタートアップの事業開発・成長支援
- （3）エコシステムの形成

〈R2～7〉  
神戸・姫路・尼崎の3拠点を並列運営  
〈R7.6〉  
内閣府「スタートアップ・エコシステム拠点都市」選定  
〈R8～〉  
神戸拠点と姫路・尼崎地域との事業連携をソフト面で強化  
I 新産業創出：例 素材開発・次世代材料、AI等  
II 社会課題解決：例 子育て、自然共生等

R8年度起業プラザひょうご運営イメージ



[ハード面]

姫路・尼崎の施設を廃止

[ソフト面]

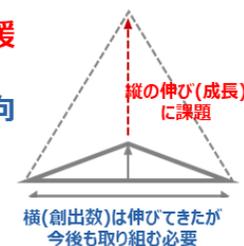
スタートアップ創出に向けた裾野拡大に取り組むとともに、スタートアップの更なる成長に向け支援を強化

【成長段階のスタートアップ向け】

- 自治体×スタートアップ連携窓口設置
- 企業×スタートアップ連携窓口設置
- 海外展開ビジネスマッチング支援

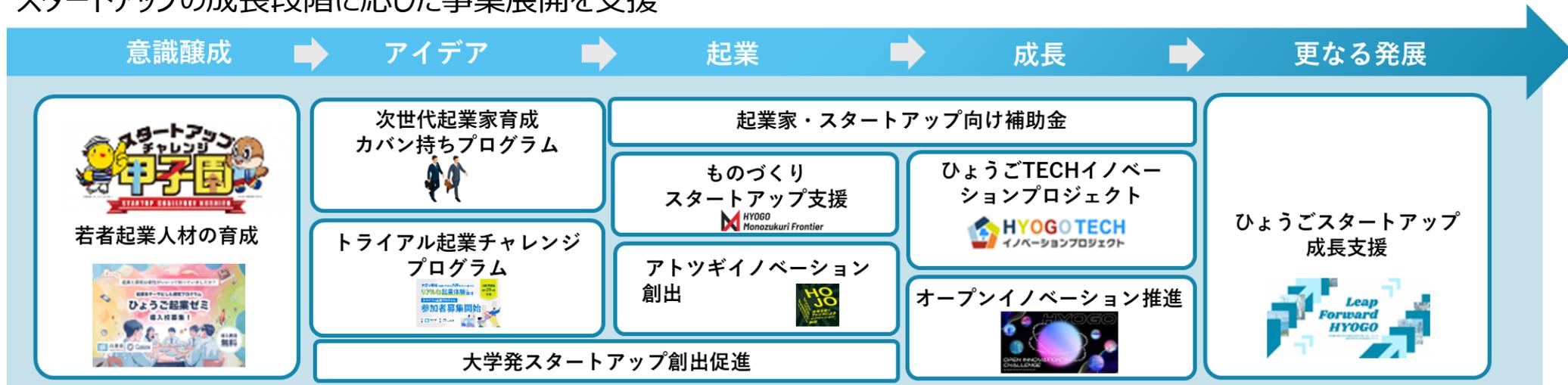
【意識醸成～起業段階の若者向】

- 先輩起業家との交流
- スタートアップ集中講座



(3) R8年度の主な取組 [起業家の育成・支援]

スタートアップの成長段階に応じた事業展開を支援



① 次世代起業家育成カバン持ちプログラム

- ・ 起業意欲のある若者が経営者に5日間密着同行

② ひょうごスタートアップ成長支援

- ・ 大きな成長が期待できるスタートアップ°に対して集中的支援を実施し、兵庫を代表するスタートアップ°を育成

(3) R8年度の主な取組 [県内企業等のイノベーション創出支援等]

① 県内企業とスタートアップ°等による **拡** オープンイノベーションの推進

- ・ 県内企業とスタートアップ双方の成長に資する協業によるオープンイノベーションを浸透させるため、共創案件創出への支援を強化

- ・ 裾野拡大イベント (ピッチ等)
- ・ マッチング支援プログラム
- ・ **オープンイノベーション推進人材の育成 [新]**  
取組を自走させていくため、各地域の支援者や企業の新規事業担当者等に対して、人材育成セミナー等を実施

② 大学発スタートアップ創出促進 **新**

- ・ ディープテック領域における大学発スタートアップの育成について、**県内大学等とともに研究シーズを発掘し、次段階の支援施策へ接続**

③ ものづくりスタートアップ支援事業

- ・ セミナーや伴走メンタリング等支援を通じて、**本県の強みである“ものづくり”領域でのスタートアップ等を支援**



**(1) 主な意見**

※「主な意見」は第1回会議（8月29日）で発言があったもの

- ① 県内企業の利用促進方法を、より具体的に考えていく必要がある
- ② 富岳、SPring-8は兵庫県の重要な資産。利用を広げていく中で、様々な開発に対する支援施策に対し、富岳やSPring-8を使うことに加点要素を加えて選定する等、県施策との連携をしていくことも有効ではないか

**(2) 今後の方向性**

- ① FOCUSスパコンの利用提供等を通じて利用企業拡大を図るなど産業利用の促進
- ② AIを活用した先端技術の利活用を促進し、県内企業等の産業競争力を強化
- ③ 県施策との連携強化により、SPring-8や富岳等の利用促進

**(3) R8年度の主な取組****① 計算科学を用いた技術高度化支援**

- ・ FOCUSスパコンの利用提供を通じて企業の技術高度化等を支援

**ア FOCUSスパコンの利用提供**

- ・ 産業界のスパコン利用企業層の拡大を目的とする公的スーパーコンピュータ（演算性能は富岳の約1/680）（富岳利用法人の約7割はFOCUS関係法人）

FOCUSスパコン利用講習会  
(FOCUSスパコン直結の端末を完備)**イ デジタルインテリジェンス活用促進 新**

- ・ デジタルインテリジェンス環境の整備やアドバイザーによる研修を行い、企業活動におけるAIを活用したCAEなどの先端技術の利活用を促進し、県内企業等の産業競争力を強化

※デジタルインテリジェンス

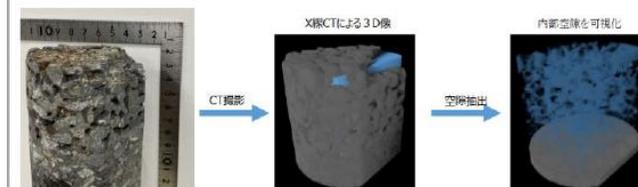
AI・データ等の利活用を通じ、産業分野での技術的判断力・応用力を高めるための知識やスキル・能力の総称

※CAE

コンピュータを用いて製品等の設計・性能を解析等する技術

**富岳、SPring-8研究事例****「富岳」と「SPring-8」との連携による社会インフラ老朽化評価**

- ・ 富岳（大規模画像解析・シミュレーション）とSPring-8（X線CT）の連携で、リアルな構造物を理解し、科学的にその寿命を予測
- ・ 社会インフラの安全性や信頼性を確保しつつ、効果的、効率的な予算投入が可能
- ・ コンクリート、アスファルトにおいて実施中



(出典) 関西道路研究会HP

(3) R8年度の主な取組 続き

② 光科学を用いた技術高度化支援

- SPring-8などの放射光の利用促進を通じて**企業の技術高度化等を支援**

ア 光科学応用テクニカルアドバイザー

- 利用ニーズの掘り起こしや関係機関への橋渡し等、放射光利用の裾野拡大に向けた取組みを実施

イ 放射光産業利用試行補助金 **新**

- SPring-8、ニュースバルといった**放射光施設をはじめ**て利用する**企業に対して**利用料等を補助

(対象分野)

- 水素等新エネルギー(蓄電池含む)・環境 / 航空産業・ドローン
- 空飛ぶクルマ / ロボット・AI・IoT / 健康医療 / 半導体

③ 半導体・蓄電池関連産業の技術開発の促進

- 産学官のつながりの強化を図る**ことにより、企業の技術開発を支援

ア 技術交流セミナーの開催

イ 高校生などを対象にした半導体教育講座



R7年度次世代電池・半導体技術交流セミナーチラシ

④ 県施策との連携（産業立地条例関連）

- 研究施設立地の支援強化**
- 科学技術基盤(SPring-8、SACLA、富岳など)を生かした産学連携機会の創出が期待**できる研究施設の立地を促進

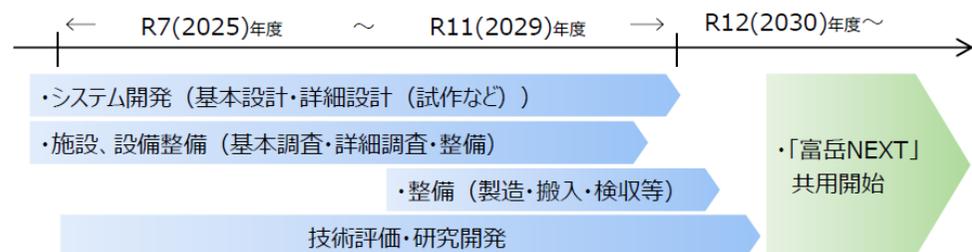


三田市に研究施設を新設した「(株)PILLAR IC棟」

【参考】 富岳NEXTの開発・整備、SPring-8高度化計画

■ 富岳NEXTの開発・整備

- 文部科学省・理化学研究所による「富岳NEXT」の開発・整備
- 富岳の最大100倍程度のアプリケーション実行性能の向上



■ SPring-8高度化計画 (SPring-8-II)

- 文科省、理化学研究所は令和11年度から共用開始を目指す  
放射光輝度が現行の約100倍に向上 (世界トップ性能)  
消費電力は現在の約6割程度まで削減



**(1) 主な意見**

※「主な意見」は第1回会議（8月29日）、第2回会議（11月18日）で発言があったもの

- ① ロボットを導入しても別の工程がボトルネックになり、全体の生産性が上がらないケースもある
- ② DXの基本的な概念を習得することは非常に重要であり、そうした意識づくりも含めて支援していく必要がある
- ③ 導入効果が見えにくく、コストが高額なのも進まない要因
- ④ 生成AI活用により、システム開発や自分たちの仕事をすぐに実現できるという認識を、共有しなければいけない。そして、その認識を広め、人材育成を進めることで生産性は大幅に向上するのではないか

**(2) 今後の方向性**

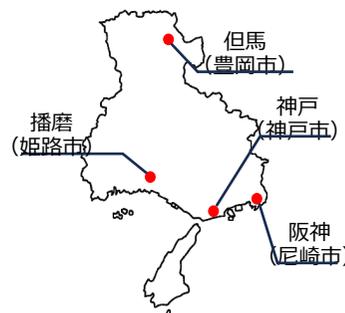
- ① 関係機関と連携し、企業それぞれの課題に応じた多様な改善を、幅広い産業で加速
- ② DX実践モデル事例の情報発信、他企業への横展開を通じて、中小企業の意識づくりを醸成
- ③ DX等生産性向上に資する設備投資を支える方策を展開
- ④ デジタル社会に適応した人材確保に向けたリスキングを支援

**(3) R8年度の主な取組****① ものづくり支援センターによる生産性向上支援**

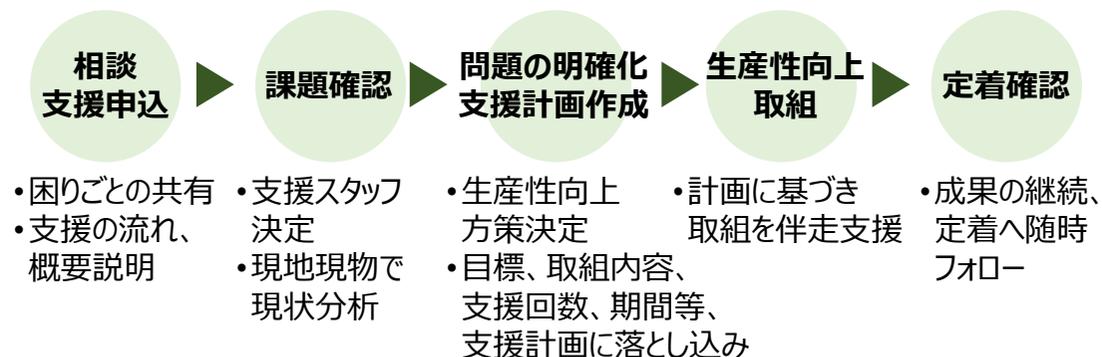
・ AI・IoT・ロボットの導入や工場の現場改善等、中小ものづくり企業の生産性向上に向けた取組全般をチーム体制で支援するとともに、共同利用機器を活用した技術相談等を実施

対象：DX導入や現場改善など  
生産性向上全般の取組支援  
期間：回数・期間に制限なし  
(企業のペースに合わせ1～1年半、  
10回程度)  
拠点：県内4カ所  
(神戸、阪神、播磨、但馬)

県内4拠点の位置



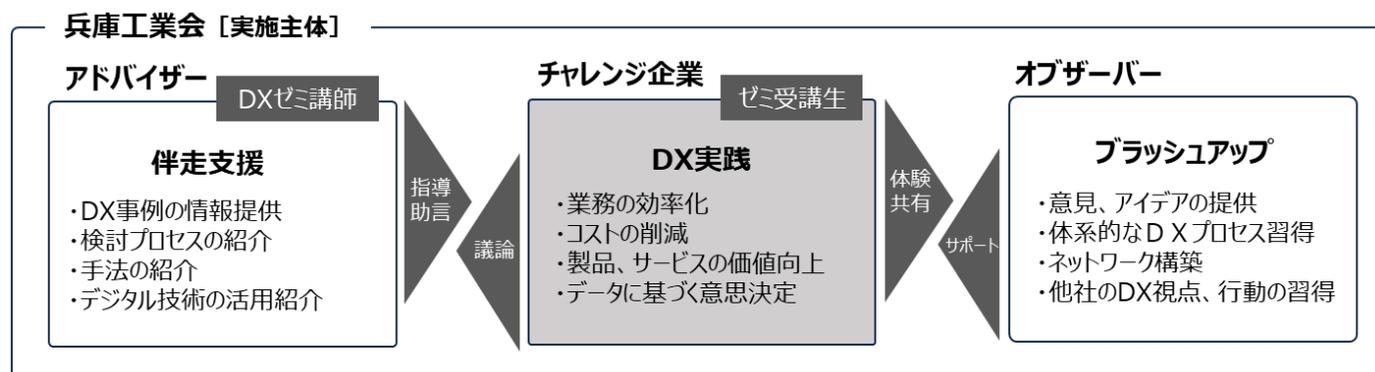
&lt;支援の流れ&gt;



## (3) R8年度の主な取組 続き

## ② ものづくり中小企業のDX促進

- 中小企業がアドバイザーの指導・サポートのもと実践するDXの取組手法を、モデル事例として広く普及することで、中小企業のDXを促進



## 【R7実績】

- 開催内容 : 2h × 6回のゼミ形式
- チャレンジ企業 : 2社
- オブザーバー : 19社・団体



DXゼミの様子

## ③ ものづくり企業におけるDXの実践と人材育成

- セミナー開催や専門家派遣を実施し、企業内でのDXの導入や人材育成等を支援

④ ものづくり人材の能力向上 **拡**

- デジタル社会への適応を図る技術研修プログラム等により、県内製造業において、ものづくり人材の能力向上を支援

## 【参考】生産性向上支援センター（仮称）による支援

- 経済産業省がR8.4～各都道府県よろず支援拠点内に設置予定の「生産性向上支援センター（仮称）」により、県内中小企業の生産性向上を支援

⑤ 新規設備貸与制度の創設 **新**

- 人手不足対策としてのDX等、中小企業の生産性向上や製品の付加価値向上を目的とする設備投資を促進

【参考】観光産業の生産性向上 **新**

- 観光DX推進セミナーの開催
- 生成AIを活用したシステム構築・導入等への取組を支援

## 〈活用例〉

- パスポート管理システムの導入による管理業務の効率化と人員削減
- AIカメラの設置による国籍・年齢等の人流データの自動取得を実現

**(1) 主な意見**

※「主な意見」は第1回会議（8月29日）、第2回会議（11月18日）で発言があったもの

- ① **事業承継**は経営持続性の観点で**喫緊の課題**と認識【再掲】
- ② 県が中心となって、金融機関や企業と連携した**後継者育成支援**を行うべき【再掲】
- ③ **価格転嫁の円滑化に向けた伴走支援施策は良い取組**。受注企業が躊躇せずに相談できる環境を一層作っていかなくてはならない。発注側、受注側双方にメリットがある環境を作っていくことが大切
- ④ 経済産業省は「中堅企業」等ターゲットを絞る方針を示しており、**県も強化すべき企業を選定し重点支援する戦略が必要**

**(2) 今後の方向性**

- ① 事業承継・引継ぎ支援センターを中心に、関係機関が連携した支援を引き続き展開
- ② 後継者の発掘・育成と経営者のポジティブイメージの醸成を連動して進めることで、事業承継の活性化を図る
- ③ 「中小受託取引適正化法」施行を踏まえ、価格転嫁の円滑化を支援する体制の構築
- ④ 兵庫県が抱える課題の解決を図るべく、時流に即したテーマを議論する機会の設定

**(3) R8年度の主な取組 【事業承継の推進【再掲】】****① 事業承継の推進【再掲】 拡**

・ 中小企業のノウハウや技術を次世代に継承するため、次代の兵庫経済を担うリーダーの発掘・育成と経営者のポジティブイメージの醸成を連動して進めることで、事業承継の活性化を図り、地域経済の持続的な発展を支援

**ア ポジティブイメージの醸成 [新]**

・ 商工会・金融機関等の支援機関と連携した**好事例のPR動画等の制作や現経営者の事業承継に対する意識醸成**につながるセミナーを開催

**イ 事業承継時に発生する経費を支援**

・ 事業承継時に発生する建物改修費、広告宣伝費等を支援

**ウ 事業承継型起業の促進 [新]**

- ・ **地域おこし協力隊やUJIターン等の移住希望者に対する意識啓発や経営マインドの醸成**に向けたセミナーの開催や専門家派遣等を実施
- ・ **起業、移住に要する経費**を補助

事業承継型起業：  
企業から引き継いだ経営資源を活用した起業・第二創業

(3) R8年度の主な取組 [経済・経営基盤の強化] [中小企業融資制度による支援]

① 取引円滑化および適正化の推進 **拡**

・ 取引の円滑化、適正化を支援することで**経営環境の変化に即応できる体制を構築**し、県内の製造業等における**経営基盤を強化**

- ・ 県内中小企業の**受注機会拡大を図るため**、商談会や取引あっせんを実施
- ・ 取引に関する相談受付や専門家派遣により、**価格交渉力の強化を支援** **[新]**
- ・ セミナーや広報等による普及啓発を通じた**サプライチェーン全体の適正化** **[新]**



取引商談会の様子

② ひょうご経済フォーラム(仮称)の開催 **新**

・ 農業や観光等の分野も含む多岐にわたる**産業界のリーダーが一堂に会し、時流に即したテーマについて議論し交流**

③ 新規融資メニューの拡充 **新**

・ 中小企業による**脱炭素経営等の取組**や**空き家・商店街空き店舗の活用**を支援する**融資を創設**

④ 予兆管理に関する国の新たな保証制度への対応 **新**

・ 地域金融機関・保証協会等が連携した**予兆管理**※に基づく効果的な伴走支援を促し、県内中小企業の経営改善等を支援する**資金を創設**

※予兆管理：企業の経営悪化の兆しを早期に察知し、伴走支援につなげる仕組み

(3) R8年度の主な取組 [SDGsの推進] [商店街の集客力強化]

① ひょうご産業SDGs宣言・認証事業の推進 **拡**

・ 経営にSDGsを導入する企業の**認証・宣言制度**により、**企業価値や競争力の向上を図る**

- ・ **SDGs認証企業交流会** **[新]**
- ・ **企業間交流の場において取組事例を共有**することにより、**認証企業の継続やステップアップを促進**

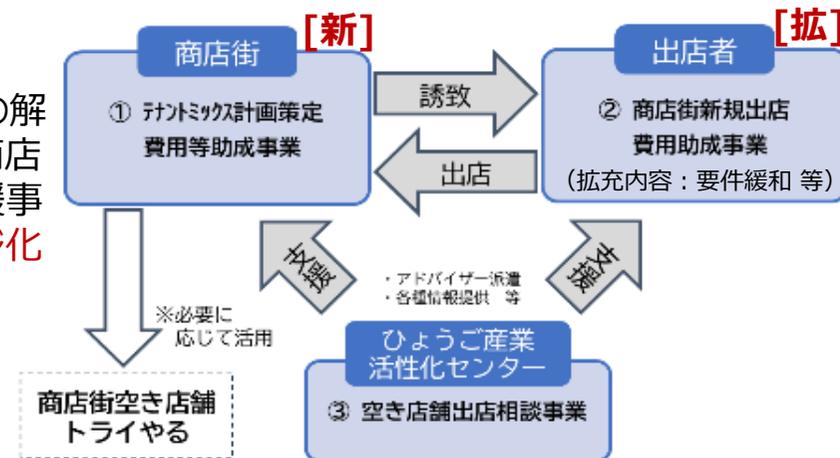
宣言  
認証

HYOGO SDGS

宣言企業数：5,344社  
認証企業数：445社

② 空き店舗を活用した取り組みへの支援

・ 空き店舗の解消に取組む商店街等への支援事業を**パッケージ化**



**(1) 主な意見**

※「主な意見」は第1回会議（8月29日）で発言があったもの

- ① ひょうごフィールドパビリオンにより、**横の繋がりが出てきたこと**を実感しており、この芽吹いた状態を拡大させていくことが課題
- ② 地場産業について、**尖ったクラスターを作ることができれば面白い**。五国が切磋琢磨する循環が生まれれば
- ③ 海外から兵庫県に来た人に、土地や各産業の魅力を伝えられたら。**輸出やインバウンド消費**に繋がる流れに広げていけたらよい
- ④ **神戸空港国際化**の関係では、アジアの市場をしっかりと活用していくことが大切

**(2) 今後の方向性**

- ① 産地ごとの戦略的観点を持った計画づくり及び計画に基づく取り組みへの支援
- ② 産地間の連携や海外バイヤーとのビジネスマッチング等により、県内地場産品の海外需要を促進

**(3) R8年度の主な取組****① NEXTじばさん推進プロジェクト****ア 産地のブランド力向上の取組支援**

- ・ 地場産業のブランド力の強化を図るため、**国内外販路開拓**や若手人材の育成等の取組を支援



三木金物  
R7国内展開事業

**<R7.12末実績 米国関税パッケージ（6月補正）支援例>**

- ・ 手延素麺：米国で試食イベント実施
- ・ 豊岡鞆：ECサイトの広告強化
- ・ ケミカルシューズ：台湾で商談会実施
- ・ 線香：米国での展示会へ出展
- ・ 播州織：国内展示会へ出展
- ・ 真珠加工：海外プロモーション動画を作成
- ・ マッチ：国内市場調査及び情報発信強化
- ・ 日本酒：国内で試飲・販売イベント実施
- ・ 三木金物：団体HPの更新によるPR強化

**イ 戦略的な中期ビジョンの策定支援**

- ・ **産地の現状を踏まえた戦略的な計画策定と事業展開**を支援

**① 産地に対する事前説明会の開催**

産地共通の中期ビジョン策定の必要性や、産地の抱える課題や改善例等について情報提供する「動機付けセミナー」を開催

**② 中期ビジョン策定と重点取組の決定**

経営戦略策定の専門家等の総合コーディネートによる産地の現状分析・中期ビジョン策定・重点取組の決定を実施

**③ 中期ビジョンに基づく重点取組への支援**

産地が策定した中期ビジョンに基づき実施する重点取組に対して県補助により支援

(3) R8年度の主な取組 続き

② じばさん海外向けプロモーション **新**

- ・ 県内地場産業のさらなる海外需要を高めるため、産地間連携による地場産業のPR・販売イベントの実施や海外バイヤーとのビジネスマッチングを展開

ア 産地間連携による海外展開支援

- ・ 空港・駅等で県内の地場産品PR・販売イベント実施
- ・ 産地間でのコラボレーション商品の開発支援  
(開発した商品は上記イベントで販売)



PR・販売イベントのイメージ



コラボ商品例(豊岡鞆×播州織)

イ 海外バイヤーの産地視察

- ・ 海外バイヤーが直接産地を視察(工場見学等)し、併せて商談会を実施することで新たなビジネスマッチングを創出

※ 県内3産地(播州織、豊岡鞆、線香)を視察予定



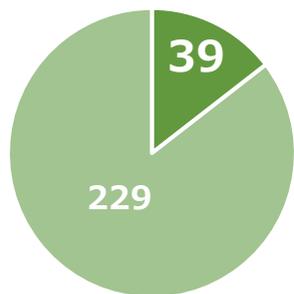
海外バイヤー視察のイメージ

【参考：R7年度事業】  
神戸空港国際化に伴う地場産業  
海外展開支援事業

- ・ 現地商談会実施  
台湾・ベトナムの2カ国で実施予定

【参考】フィールドパビリオンによる地場産業PR

全268プログラム中、地場産関連は39プログラム(第9次認定)



(例)



新発見! デザイナーtamaki niime  
による播州織のものづくり体験



里山の酒蔵・西山酒造場で  
「丹波を味わい、発酵を学ぶ」



金物のまち三木で  
包丁職人から習う鍛冶屋体験



香りの島 お香づくり体験&  
工場見学ツアー

(1) 主な意見

※「主な意見」は第1回会議（8月29日）、第2回会議（11月18日）で発言があったもの

- ① 中小企業の人材育成に関する研究では、**育成の体制が不十分**という課題が明らかになっている
- ② **社内の人**がDXの**基本的な概念を習得**することは非常に重要であり、そうした意識づくりも含めて支援が必要である【再掲】
- ③ 能力開発について、例えば**何か一つに特化したような明確な方向性を打ち出す**ことが兵庫の強みとなるのでは

(2) 今後の方向性

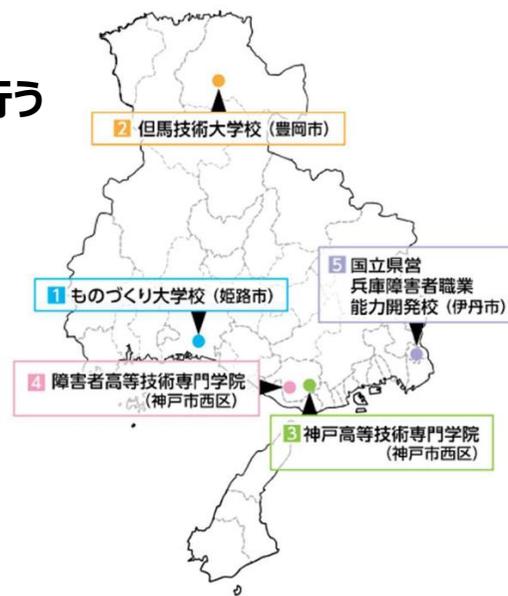
- ① 公共職業能力開発施設等において、中小企業の企業在職者等に対して能力開発の推進
- ② 体験講座等を通じて、次世代のものづくり人材の育成を支援
- ③ 製造業を中心とした県内企業の人材に対して、DX等の能力向上を支援

(3) R8年度の主な取組

① 職業能力の開発

ア 公共職業能力開発施設で行う能力開発の推進

- ・ 5つの公共職業能力開発施設において離転職者、新規学卒者、障害者等の求職者に対する職業能力開発を実施



イ 民間教育訓練機関を活用した職業能力開発の推進

- ・ 専門学校等を活用し、介護・福祉、情報通信分野等を中心に職業訓練を実施

ウ 在職者に対する能力開発の推進

- ・ 企業在職者を対象に、業務に必要な知識等の習得を目標とした短期講座、企業のニーズに応じたオーダーメイド型在職者訓練を実施

<実施校>

ものづくり大学校、但馬技術大学校、神戸高等技術専門学院

通常コース（一例）		R6実績
基礎講座	入社1～2年目までの新入社員を対象とした基礎技能の習得講座	22コース 131人受講
応用講座	中堅・若手技能者を対象とした生産現場での実践的な事例と実演、熟練技能の継承を目指した講座	20コース 118人受講
オーダーメイド型コース		R6実績
企業のニーズに応じたオーダーメイド型の講座		5コース 23人受講

(3) R8年度の主な取組 続き

② 未来のものづくり人材の育成 **拡**

・ 小学生～高校生を対象に、体験講座や地域イベント等の機会を通じて、「ものづくり」への興味づけを行い、次世代のものづくり人材となり得る子どもたちの職業選択を後押し

- ・ 小学生～高校生を対象としたものづくり体験講座・体験学習の実施
- ・ 県内工業高校生等への熟練技能者による本格指導**[新]**
- ・ 県内工業高校生等による子ども（小学生等）たちへの指導体験**[新]**



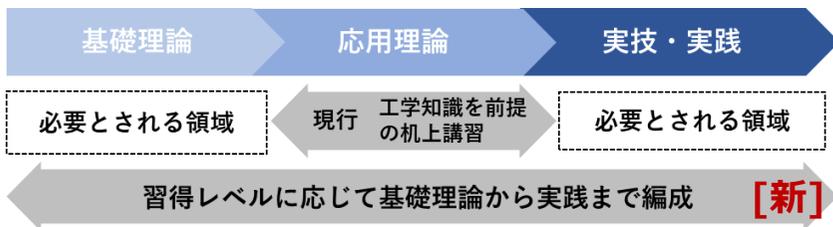
体験講座（小学生）  
六角カラーペン立て製作



体験学習（中学生）  
キャンドルスタンド製作

③ ものづくり人材の能力向上【再掲】 **拡**

・ 習得レベルに応じた基礎理論から実践までの研修プログラムを開発することにより、製造現場の改善力や製品開発力の向上を図るとともに即戦力化につなげる



④ ものづくり企業におけるDXの実践と人材育成【再掲】

・ セミナー開催や専門家派遣を実施し、**企業内でのDXの導入や人材育成等を支援**

【参考】公共職業能力開発施設の機能強化 (R7.6補正)

・ 長期的な視点に立ち、米国関税措置に耐えうる**本県の産業競争力の強化を担う若手人材を育成**するため、公共職業能力開発施設での職業訓練に必要な機器整備を実施

導入機器	必要性・効果	導入校
高度NC施盤一式 ※コンピュータ制御により材料を加工する機械	・ 自動車部品のような量産品加工から極めて精緻な品質が求められる航空産業向けなど、製造業の幅広い分野の部品加工に対応が可能であり、高度化する企業ニーズに対応できる人材を育成	神戸高等技術専門学院
協働ロボット学習システム	・ 近年、製造業企業において人とロボットが同じ現場で働く「協働ロボットシステム」の導入が加速 ・ 企業のDX化の流れに対応するため、企業現場で使用されている協働ロボットの操作に熟知する技術者を育成	ものづくり大学校
直流アーク溶接機 ※電気の放電熱で金属を溶かし接合させる溶接機器	・ 電流が安定する直流式の活用により、溶接作業の安定性や完成度が向上 ・ 自動車、建物の骨組み、橋梁など、金属を接合する様々な分野で活躍できる人材を育成	ものづくり大学校

## (1) 主な意見

※「主な意見」は第1回会議（8月29日）、第2回会議（11月18日）で発言があったもの

- ① 奨学金返済支援制度は良い政策であり、人材確保の頼りにしている
- ② 大学生等と地元企業が接点を持つことで、学生が地元に残る可能性が高まる。連携を深めていくことが重要
- ③ 転職エージェント利用等の支援は、入口の支援だけではなく、**定着まで踏まえた包括的な支援が必要【再掲】**
- ④ 多文化共生社会の実現に向けて、外国人材と雇用する側の企業が相互理解する姿勢の重要性が増している【再掲】

## (2) 今後の方向性

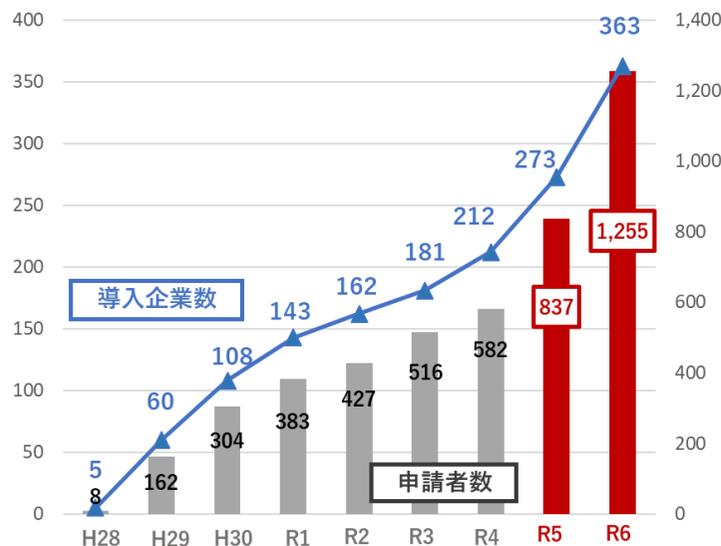
- ① 奨学金返済支援制度の推進、大学生や高校生等の県内企業でのインターンシップ<sup>o</sup>実施等により、県内企業の人材確保と就職・定着の促進
- ② 転職希望者・企業双方に対する支援を展開し、県内中小企業の人材確保を促進
- ③ 専門的な技術・知識を有する外国人材と、法令等を遵守し外国人雇用にしっかり取り組む企業をつなぐ兵庫県版外国人材獲得モデルを構築し、県内中小企業の人材確保を支援

## (3) R8年度の主な取組 [県内企業とのマッチング支援]

### ① 奨学金返済支援制度の推進【再掲】

・ 県内中小企業の人材確保と若者の県内就職・定着促進のため、奨学金返済を支援

奨学金  
返済支援  
兵庫県



従業員負担分1/3を県負担へ  
対象年齢：30→40歳未満  
補助期間：5年→最大17年

- ・ **補助対象** 40歳未満
  - ・ **補助額** 年間返済額の2/3（上限12万円）
  - ・ **補助期間** 最大17年間
- ※企業の県認定制度取得状況により期間が異なる。  
詳細は下表のとおり

対象企業	最大補助期間	補助総額
県内に本社がある中小企業等	5年	90万円 (県 60万円 企業 30万円)
以下のうち2つに該当 ①SDGs宣言企業 ②フレッシュミズ企業 ③ワーク・ライフ・バランス宣言企業	10年	180万円 (県 120万円 企業 60万円)
以下のうち2つに該当 ①SDGs認証企業 ②ミモザ企業 ③ワーク・ライフ・バランス認定企業 又は表彰企業	17年	306万円 (県 204万円 企業 102万円)

(3) R8年度の主な取組 [県内企業とのマッチング支援] 続き

② 大学生等のインターンシップ推進

- ・ 大学低学年時からの**県内中小企業・地場産業**での**各種インターンシップ事業**の実施

③ 「ひょうご科学塾」の実施

- ・ 小中学生や保護者に向けて、**県内大学と県内企業**が共同で**出前授業**を実施

④ 理工系人材獲得の推進

- ・ 県内外の理工系大学及び学生と**県内中小製造業**との**マッチング機会**を創出



理工系学生のための魅力的な企業発見フェア  
(国際フロンティア産業メッセ会場)

⑤ 高校生の県内就職の促進 **拡**

- ・ 就職を希望する高校生及び進路指導担当教員向けのセミナーに加え、**新たに高校生インターンシッププログラム**を実施



高校生向けキャリア支援セミナー

(3) R8年度の主な取組 [U J I ターンの支援][ダイバーシティ&インクルージョンの推進]等

① 県外からの転職者確保支援【再掲】 **新**

- ・ **転職エージェント担当者**向けセミナーや**転職者**向け**合同企業説明会**を開催

② 企業魅力発信フェアの開催【再掲】

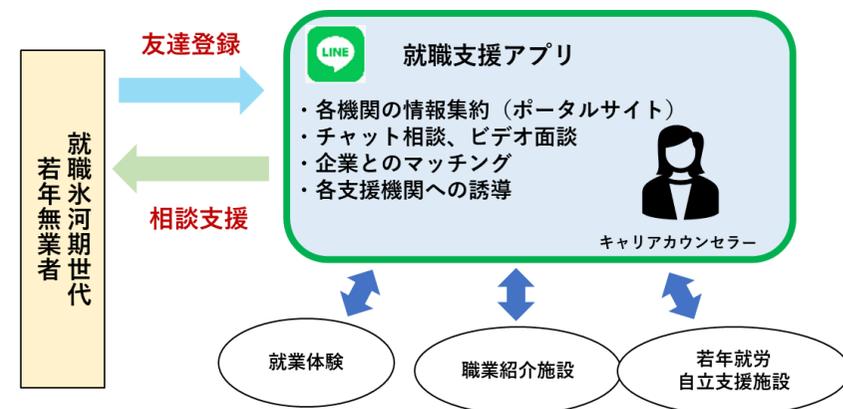
- ・ **WLBやSDGs、女性活躍**に取り組む**企業**との**交流会**を開催

③ ひょうごグローバル人材活躍企業認定制度【再掲】 **拡**

- ・ 外国人が安心して就職し定着できるよう、働く環境が整った企業を認定する「**ひょうごグローバル人材活躍企業認定制度**」(R7.11～)を運用

④ 就職氷河期世代や若年無業者の就労促進 **新**

- ・ 就職氷河期世代や若年無業者へ、**様々な就業支援情報**を**アプリ上で一元的に発信**するほか、**キャリアカウンセラー**との**チャット相談**や**ビデオ面談**等、**個々の状況に応じた寄り添い型の就労支援**を促進



**(1) 主な意見**

※「主な意見」は第1回会議（8月29日）、第2回会議（11月18日）で発言があったもの

- ① 家事・育児、プライベート、リスクリング等に充てる時間が確保できるかどうか、将来への希望や生活の質に直結する
- ② 定着率を高めるためには、ハラスメント対策等、教育面での取り組みが重要
- ③ 外国人材等に向けた日本語教育支援も重要【再掲】

**(2) 今後の方向性**

- ① ワーク・ライフ・バランスの実現を支援するとともに、県内企業の多様な働き方の推進を支援
- ② 労働環境の改善を図るため、セミナーの開催や企業への個別支援を実施
- ③ 総合的に日本語学習ができる体制を強化する等、多文化共生社会の実現を目指す

**(3) R8年度の主な取組 [新しい働き方の推進とWLBの実現] [労働者環境・労働条件の向上]****① WLBの取組支援 拡**

・ WLB推進に取り組む企業の宣言・認定・表彰制度により、WLB推進企業を拡大するとともに、SDGs認証制度や奨学金返済支援制度との連携を強化

・ 大学生へのWLB認定企業の魅力発信 **[新]**

大学講義でのWLB企業による出前講座の実施  
学生向けWEBサイトの構築

・ 不妊治療と仕事の両立に向けた企業への啓発・企業の相談体制構築

＜実績＞（R7.12月末時点）

宣言企業数	4,188社
認定企業数	596社
表彰企業数	188社

**② 多様な働き方の推進支援 拡**

・ WLB宣言企業を対象として、女性専用更衣室、高齢者用の手すりや託児スペース、テレワークシステムなど職場環境の整備費用等を助成し、中小企業の多様な働き方を推進



ワーク・ライフ・バランスフェスタ

(3) R8年度の主な取組[新しい働き方の推進とWLBの実現][労働者環境・労働条件の向上] 続き

③ ハラスメント対策等労務環境改善の支援 **新**

- ・ 各種ハラスメント対応等、労働問題の発生を未然に防ぎ、労務環境の改善を図るため、労働関係法令の改正を踏まえた企業及び従業員向けのセミナー等を実施

④ 地域しごとサポートセンター事業の実施

- ・ 地域住民等がビジネスの手法により地域課題の解決を図る取組を支援

[センターが支援した起業団体事例]

年度	センター	団体名[所在地]	活動内容
R7	神戸	NPO法人心の絆 [神戸市]	子どもたちの居場所づくりを目的に、親子や地域とつながるイベント、子どもが気軽に参加できる活動の企画
R6	丹波	my dacha (マイ ダーチャ) [丹波市]	耕作放棄地の増加や米離れ解消のための自然栽培米の生産・販売、地元団体と連携した丹波米ブランド化事業

⑤ 労働環境対策事業

- ・ 地域の商工会等が、個々の企業では取組が困難な労働環境の整備等に共同で取り組む事業を支援



【市川町商工会】  
労使のための働き方改革セミナー

(3) R8年度の主な取組 [多文化共生社会の推進]

① 地域における日本語教育への支援【再掲】 **新**

- ・ 国が進める育成就労制度への移行を見据え、県民と外国人労働者等の双方が地域の中で安心して暮らし、働き、活躍できるよう、総合的に日本語学習ができる体制を強化

- ・ 日本語教育の教授法等を支援者に普及
- ・ 外国人雇用企業等向け、企業における様々な先進事例を紹介するセミナーを開催

② 外国人県民安全・安心基盤の整備

- ・ 災害時・緊急時等に情報を多言語に翻訳し、外国人県民に向けて発信 等

③ 外国人の受入れ・秩序ある共生社会に向けた指針改定【再掲】 **新**

- ・ 秩序ある多文化共生施策を検討するため懇話会を設置し、「ひょうご多文化共生社会推進指針」を改定 (R9.3改定予定)
- ・ 我が国の法やルールの中での日本語教育や社会規範等の理解促進など、国の示す基本方針や社会情勢を検証・反映

④ ひょうご多文化共生総合相談センターの運営

- ・ 25言語での相談対応、NGOと連携した夜間・週末相談対応を実施

[参考：R7多文化共生社会検討実務者会議 実施内容]

- ・ 第1回：「情報発信・相談」「相互理解・居場所づくり」
- ・ 第2回：「地域日本語教育」「災害支援・共助」
- ・ 第3回：県新規事業案等を共有



兵庫県